

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)末広 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)後藤 伸悟 (TEL) 059(227)2932
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,077	2.9	319	17.1	326	15.7	102	△37.5
29年3月期	4,936	1.6	272	△48.8	281	△48.0	164	△67.7
(注) 包括利益	30年3月期 108百万円(△32.7%)		29年3月期 160百万円(△68.0%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
30年3月期	13	07	—	—	3.1	4.7	6.3			
29年3月期	20	88	—	—	5.0	4.3	5.5			
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 100百万円		29年3月期 100百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年3月期	6,933	—	3,275	—	47.2	418	48	
29年3月期	6,545	—	3,278	—	50.1	416	87	
(参考) 自己資本	30年3月期 3,275百万円		29年3月期 3,278百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	415	—	380	—	△111	—	2,876	—
29年3月期	155	—	293	—	△117	—	2,192	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
	—	0 00	—	12 00	12 00	—	94	57.5
30年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	—	78	76.5
31年3月期(予想)	—	0 00	—	15 00	—	—	—	48.9

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,400	6.3	380	19.1	400	22.7	240	133.9	30.67	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,257,600株	29年3月期	8,257,600株
② 期末自己株式数	30年3月期	431,159株	29年3月期	393,559株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,852,496株	29年3月期	7,864,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,751	7.6	318	54.0	355	44.4	130	46.9
29年3月期	3,486	△1.6	206	△49.1	246	△47.1	89	△81.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16 66	—
29年3月期	11 32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	6,415		2,938		45.8	375.42		
29年3月期	5,957		2,918		49.0	371.15		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,938百万円 29年3月期 2,918百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業損益に反映するという特徴があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し（連結業績予想について）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策の効果等により、雇用環境や企業収益に改善がみられましたが、米国の保護主義政策や中国の対抗措置による影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度からの数年間を商品開発に集中的に取り組む商品開発ステージと位置づけ、研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。また、課題となっていた土木工事積算システムにおけるデータ処理リソースの不足を改善するため、これを専門に行う子会社を設立するなど、商品力の向上に取り組んでまいりました。

売上面では、建設関連事業において主力用品のバージョンアップ版を投入した下期以降、販売が大きく伸張いたしました。その結果、設備関連事業における減収はあったものの、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して2.9%増加し5,077百万円となりました。

コスト面では、引き続き研究開発活動や販売関連費用に積極的に資金を投下いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比して15.7%増加し、326百万円となりました。また、関連会社であるProgressive Labs Ltd.の株式について関係会社株式評価損を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比して37.5%減少し、102百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、第2四半期半ばまで販売面での落ち込みが顕著となっておりますが、昨年10月に土木工事積算システムの新バージョン『Gaia(ガイア)10』を投入したことにより、下期以降は大幅に売上を伸ばしました。また、土木工事積算システムからデータ連携する見積・実行予算システム『BeingBudget』や、工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』の販売が伸びたことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して7.6%増加し3,735百万円となりました。

これにより、研究開発投資などのコスト増加要因はあったものの、当連結会計年度のセグメント利益は297百万円(前連結会計年度比65.7%増)となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、高い顧客満足度を背景とした紹介営業に注力するとともに、販売代理店の開拓や他社商品の取り扱いなど、販路や商材の拡充に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの取り組みは、現時点では十分な成果をあげるに至っておらず、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して8.3%減少し1,341百万円となりました。

この結果、一定のコスト削減は進めたものの、当連結会計年度のセグメント利益は42百万円(前連結会計年度比62.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金が678百万円、受取手形及び売掛金が160百万円それぞれ増加し、有価証券及び投資有価証券が492百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて388百万円増加し、6,933百万円となりました。

負債は、前受収益及び長期前受収益が186百万円、未払法人税等が56百万円、退職給付に係る負債が55百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて391百万円増加し、3,658百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により102百万円増加し、配当により94百万円、自己株式の取得により17百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、3,275百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.8ポイント下降し、47.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて683百万円増加し、2,876百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は415百万円（前連結会計年度は155百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益232百万円の計上、前受収益及び長期前受収益の増加額186百万円などの収入、売上債権の増加額160百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は380百万円（前連結会計年度は293百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入488百万円（純額）、関係会社貸付けによる支出49百万円、保険積立金の積み立てによる支出31百万円、関係会社株式の取得による支出10百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は111百万円（前連結会計年度は117百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額94百万円、自己株式の取得による支出17百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

(連結業績予想について)

当社グループの次期の連結業績は、売上高5,400百万円、営業利益380百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円を計画しております。

当社グループは、当連結会計年度からの数年間を商品開発ステージと位置づけ、集中的に商品開発を進めております。次期においても引き続き研究開発を中心とした商品開発投資を積極的に行う計画です。開発にあたっては、社内リソースに限らずグループ外への外注も活用していく方針をとっております。このような開発投資の大部分は「研究開発費」として支出時に費用処理されるため、開発外注の活用度合いによって、利益額に大きな影響があります。商品投入計画の変更や開発計画の進捗度など様々な要因によって、開発投資計画を変更する場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在は国内を中心に事業展開しているため日本基準を採用しております。中長期的な会社の戦略に掲げている「環太平洋企業群構想」にともなう海外展開など、今後の事業環境の変化に合わせてIFRSを含め、適用する会計基準の検討を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,102	3,493,011
受取手形及び売掛金	909,407	1,069,857
有価証券	847,772	456,309
商品及び製品	3,260	5,174
原材料及び貯蔵品	5,955	9,876
繰延税金資産	262,475	261,197
その他	153,961	217,953
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	4,996,635	5,513,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,783	420,308
減価償却累計額	△305,317	△314,326
建物及び構築物(純額)	115,466	105,981
土地	104,675	104,675
その他	105,221	106,243
減価償却累計額	△87,038	△89,255
その他(純額)	18,182	16,988
有形固定資産合計	238,324	227,645
無形固定資産		
のれん	246,270	225,161
ソフトウェア	23,210	20,745
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	271,668	248,094
投資その他の資産		
投資有価証券	103,070	2,380
関係会社株式	97,227	15,958
保険積立金	224,543	256,924
繰延税金資産	498,821	500,697
その他	117,484	171,157
貸倒引当金	△2,002	△2,002
投資その他の資産合計	1,039,144	945,115
固定資産合計	1,549,137	1,420,854
資産合計	6,545,773	6,933,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,579	143,197
未払金	116,576	140,062
未払法人税等	28,638	85,509
前受収益	843,309	900,223
賞与引当金	205,936	202,896
その他	161,431	209,217
流動負債合計	1,476,471	1,681,107
固定負債		
役員退職慰労引当金	4,200	5,320
退職給付に係る負債	546,771	602,589
長期前受収益	1,240,071	1,369,722
固定負債合計	1,791,042	1,977,631
負債合計	3,267,514	3,658,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,580,278	1,588,509
自己株式	△86,019	△103,093
株主資本合計	3,278,742	3,269,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△918
為替換算調整勘定	553	6,212
その他の包括利益累計額合計	△489	5,294
非支配株主持分	5	2
純資産合計	3,278,259	3,275,196
負債純資産合計	6,545,773	6,933,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,936,860	5,077,585
売上原価	1,203,290	1,175,559
売上総利益	3,733,570	3,902,025
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,798	61,253
貸倒引当金繰入額	△100	-
役員報酬	243,468	245,874
給料及び手当	1,251,484	1,253,685
賞与	160,977	163,794
賞与引当金繰入額	140,205	134,796
退職給付費用	55,265	56,422
福利厚生費	266,548	268,978
旅費及び交通費	289,507	290,743
減価償却費	13,008	10,234
研究開発費	208,007	273,983
賃借料	150,065	152,836
その他	632,756	670,230
販売費及び一般管理費合計	3,460,993	3,582,832
営業利益	272,576	319,192
営業外収益		
受取利息	7,566	1,262
受取配当金	65	65
為替差益	159	-
技術指導料	-	8,000
受取手数料	1,303	-
雑収入	1,601	5,540
営業外収益合計	10,695	14,868
営業外費用		
支払利息	32	5
自己株式取得費用	-	174
障害者雇用納付金	1,140	800
為替差損	-	6,955
雑損失	217	99
営業外費用合計	1,390	8,034
経常利益	281,881	326,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	833
特別利益合計	-	833
特別損失		
固定資産除却損	722	-
投資有価証券評価損	1,164	114
有価証券売却損	-	2,878
関係会社株式評価損	-	91,268
特別損失合計	1,886	94,261
税金等調整前当期純利益	279,995	232,597
法人税、住民税及び事業税	133,719	130,239
法人税等調整額	△17,961	△241
法人税等合計	115,757	129,998
当期純利益	164,238	102,599
親会社株主に帰属する当期純利益	164,238	102,599

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	164,238	102,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,841	124
為替換算調整勘定	553	5,656
その他の包括利益合計	△3,288	5,780
包括利益	160,949	108,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160,943	108,383
非支配株主に係る包括利益	5	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,586,500	197,982	1,594,122	△86,019	3,292,586	2,798	-	2,798	-	3,295,385
当期変動額										
剰余金の配当			△117,960		△117,960					△117,960
親会社株主に帰属する当期純利益			164,238		164,238					164,238
連結範囲の変動			△60,121		△60,121					△60,121
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,841	553	△3,288	5	△3,282
当期変動額合計	-	-	△13,844	-	△13,844	△3,841	553	△3,288	5	△17,126
当期末残高	1,586,500	197,982	1,580,278	△86,019	3,278,742	△1,043	553	△489	5	3,278,259

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,586,500	197,982	1,580,278	△86,019	3,278,742	△1,043	553	△489	5	3,278,259
当期変動額										
剰余金の配当			△94,368		△94,368					△94,368
親会社株主に帰属する当期純利益			102,599		102,599					102,599
連結範囲の変動										
自己株式の取得				△17,074	△17,074					△17,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						124	5,659	5,783	△2	5,780
当期変動額合計	-	-	8,230	△17,074	△8,843	124	5,659	5,783	△2	△3,062
当期末残高	1,586,500	197,982	1,588,509	△103,093	3,269,899	△918	6,212	5,294	2	3,275,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,995	232,597
減価償却費	35,487	32,165
のれん償却額	21,108	21,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,525	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,919	△3,040
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,120	1,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,383	55,818
受取利息及び受取配当金	△7,631	△1,327
支払利息	32	5
自己株式取得手数料	-	174
有価証券売却損益 (△は益)	-	2,878
関係会社株式評価損	-	91,268
固定資産売却損益 (△は益)	-	△833
固定資産除却損	722	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,164	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,766	△160,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,063	△5,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	970	22,618
未払又は未収消費税等の増減額	△18,174	17,548
前受収益の増減額 (△は減少)	64,213	56,913
長期前受収益の増減額 (△は減少)	36,493	129,651
その他	△1,174	718
小計	394,402	492,910
利息及び配当金の受取額	7,318	4,858
利息の支払額	△32	△5
法人税等の支払額	△246,497	△82,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,191	415,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△872,000	△669,600
定期預金の払戻による収入	869,600	674,400
有価証券の取得による支出	△200,129	△1,000,003
有価証券の売却及び償還による収入	613,015	1,488,665
有形固定資産の取得による支出	△16,625	△4,015
有形固定資産の売却による収入	-	833
無形固定資産の取得による支出	△7,769	△12,572
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
関係会社貸付けによる支出	-	△49,000
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
保険積立金の積立による支出	-	△31,337
敷金及び保証金の差入による支出	△854	△802
敷金及び保証金の回収による収入	8,103	1,101
その他	△21	△7,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,318	380,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△17,248
配当金の支払額	△117,997	△94,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,997	△111,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,453	683,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,021	2,192,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,027	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,192,502	2,876,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に業務用パッケージソフトウェアの開発・販売と付随するサービスの提供を行っており、会社毎に取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、各会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「建設関連事業」及び「設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、主に建設ICTソリューション並びにTOCソリューションを販売しております。また、「設備関連事業」は、主に電気設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,473,570	1,463,290	4,936,860	—	4,936,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,356	3,300	17,656	△17,656	—
計	3,487,926	1,466,590	4,954,516	△17,656	4,936,860
セグメント利益	179,757	113,928	293,685	△21,108	272,576
セグメント資産	5,953,246	695,058	6,648,304	△102,531	6,545,773
セグメント負債	3,034,519	290,897	3,325,416	△57,902	3,267,514
その他の項目					
減価償却費	32,464	3,023	35,487	—	35,487
のれんの償却額	—	—	—	21,108	21,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,394	—	24,394	—	24,394

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 △102,531千円 には、のれん 246,270千円、関係会社株式 △290,899千円、セグメント間取引 △57,902千円 が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,735,987	1,341,597	5,077,585	—	5,077,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,160	2,000	17,160	△17,160	—
計	3,751,148	1,343,597	5,094,745	△17,160	5,077,585
セグメント利益	297,799	42,502	340,301	△21,108	319,192
セグメント資産	6,415,894	616,642	7,032,537	△98,601	6,933,936
セグメント負債	3,477,653	213,949	3,691,603	△32,863	3,658,739
その他の項目					
減価償却費	29,442	2,722	32,165	—	32,165
のれんの償却額	—	—	—	21,108	21,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,981	1,985	19,966	—	19,966

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 △98,601千円 には、のれん 225,161千円、関係会社株式 △290,899千円、セグメント間取引 △32,863千円 が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	416.87円	(1) 1株当たり純資産額	418.48円
(2) 1株当たり当期純利益金額	20.88円	(2) 1株当たり当期純利益金額	13.07円
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	164,238千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	102,599千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	164,238千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	102,599千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,864,041株	普通株式の期中平均株式数	7,852,496株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。